

令和 05 年度 市道今町田井線（上新田第2工区）交通量調査・推計業務 設計書 委託		調 査		
		設 計		
委 託 番 号		施 工 地		
建委 第37号		見附市 上新田町 地内		
		実 施 ・ 元		変 更
設 計 額		円		円
契 約 額 (内消費税額)		円 (円)		円 (円)
委 託 ・ 履 行 日 数		委託日数 日間 又は 完成期限 06 年 03 月 25 日		日間(付与日数 日間) 完成期限 年 月 日
実 施 (元) 設計概要	交通量推計業務 N = 1 業務 ・ 交通量調査 (十字交差点) N = 1 箇所 ・ 交通量推計 N = 1 式		変 更 設計概要	

交通量調査・推計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」及び添付の「特記仕様書」により、業務を実施するものとする。

交通量調査・推計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

(1) 関連する別途発注業務委託（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(2) 業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(3) 特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(4) その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし）

3. 用地（借地）および地元調整等について

(1) 用地（借地）の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(2) 近接作業制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(3) その他

4. 成果品の納入および納入方法について

(1) 報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	—	報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	—		—
図面縮小版	—	A4版 (A3二つ折り) で製本、1部報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	—		—
標本	—		—
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注) 電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

(2) その他（特記事項）

5. 打合せ協議について

本業務においては、次のとおり打合せ協議を予定している。第1回打合せがある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、打合せ日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある打合せ協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input type="checkbox"/>	
中間打合せ	1	<input type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input type="checkbox"/>	

市道今町田井線（上新田第2工区）交通量調査・推計業務委託

特記仕様書

（適用範囲）

第1条 本特記仕様書は、本市が実施する令和5年度「市道今町田井線（上新田第2工区）交通量調査・推計業務委託（以下「本業務」という。）に適用するものとし、本業務の実施にあたって受注者は、契約書、委託契約条項及び本特記仕様書よるほか「設計及び解析業務委託標準仕様書（新潟県土木部：令和5年8月）」（以下「標準仕様書」という。）を準用し実施するものとする。

（業務目的）

第2条 本業務は、見附市上新田町地内における市道今町田井線（上新田第2工区）整備事業の実施にあたり、現況交通量を踏まえた当該道路整備後の交通量推計を行い、計画地域内における自動車交通の影響把握を行うことを目的とする。

（業務内容）

第3条 本業務の内容は次のとおりとする。

1 交通量現況調査

（1）交通量調査

交通量調査は標準仕様書第6204条 交差点部交通量調査に準じて実施するものとするが、交通量観測については、標準仕様書によらず次のとおりとする。

調査内容	交差点交通量調査（方向別・十字交差点4方向） N=1箇所
調査箇所	別紙「調査箇所位置図」のとおり
調査対象	自動車
車種分類	2車種（大型車・小型車）
調査日	令和5年12月の平日を想定※
調査時間	7時から19時まで（12時間）
集計単位	30分単位

※調査対象区間で施工中の道路改良工事が令和5年11月に完了予定である。調査日は工事による交通への影響の無い日程を選定し、監督員と協議の上、決定するものとする。

（2）成果物

標準仕様書第6215条 成果物を準用するが提出方法等は本特記仕様書第4条によるものとする。

2 道路網・路線計画

（1）交通量推計調査

交通量推計調査は標準仕様書第 6303 条 交通量推計調査に準じて実施するものとするが、配分ケースについては、次のとおりとする。また、配分に必要な諸データについては新潟県土木部が実施した「令和 4 年度県内将来交通量推計業務委託」を想定している。

ケース 1：現況配分（市道今町田井線（上新田第 2 工区）整備なし）

- ・新潟県土木部が実施した交通量推計データの現況配分データを基に、ゾーン分割を行い、対象区間および関連道路を配分ネットワークに追加し、交通量配分を実施する。
- ・交通量推計対象範囲（別紙「調査箇所位置図」）内における現況再現を行う。

ケース 2：現況配分（市道今町田井線（上新田第 2 工区）整備あり）

- ・ケース 1 の現況配分データを基に、対象区間を 2 車線に変更し、交通量配分を実施する。

（2）成果物

標準仕様書第 6305 条 成果物を準用するが提出方法等は本特記仕様書第 4 条によるものとする。

3 報告書作成

交通量調査及び交通量推計調査の成果物を取りまとめ報告書を作成するものとする。（地元説明用の資料作成（概要資料）の作成を含む。）

4 打合せ協議

標準仕様書第 1111 条 打合せ等の想定回数は、業務着手時、中間時（1 回）、完了時の 3 回とし、業務着手時および完了時は、管理技術者が立合うものとする。

（成果品）

第 4 条 本業務の成果品の提出部数は次のとおりとする。

- ・報告書 2 部（電子データ（CD-ROM）を含む。）

（成果品の帰属）

第 5 条 本業務の成果品は全て委託者の所有とし、委託者の承諾を得ないで外部に公表、貸与、使用してはならない。

（成果品の瑕疵）

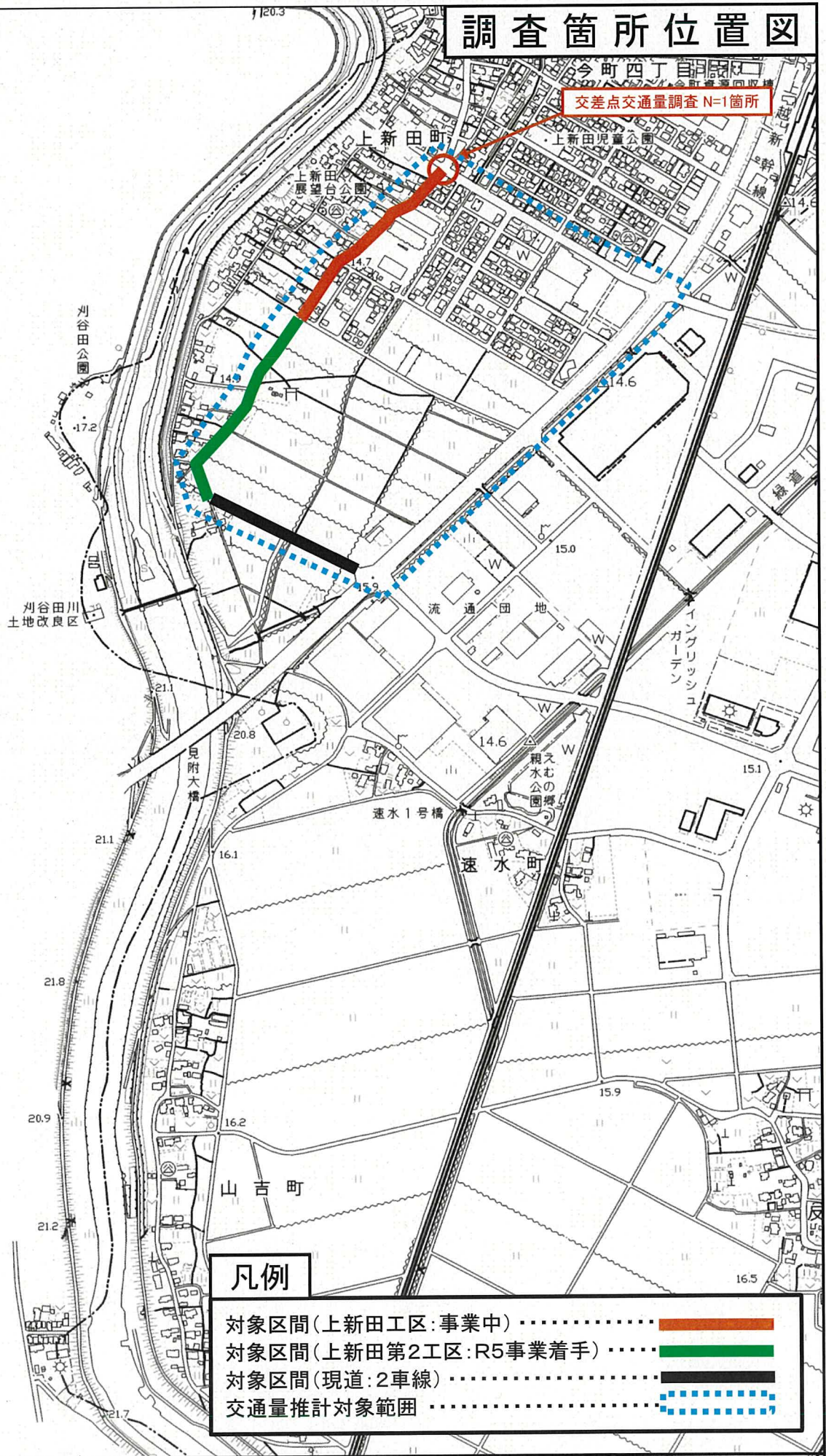
第 6 条 受託者は本業務完了後においても、受託者の責めに帰すべき事由による成果品の不良箇所が発見された場合は、すみやかに受託者の責任において訂正、補足又はその他必要な措置を講じなければならない。

(疑義等)

第7条 受託者は業務を遂行する過程において疑義を生じた場合は、速やかに発注者と協議し、円滑に業務の遂行を図らなければならない。また、契約書、委託契約条項、本特記仕様書、標準仕様書の記載内容に齟齬がある場合は、原則、契約書、委託契約条項、本特記仕様書、標準仕様書の順に適用するものとする。

調査箇所位置図

交差点交通量調査 N=1箇所



凡例

- 対象区間(上新田工区:事業中)
- 対象区間(上新田第2工区:R5事業着手)
- 対象区間(現道:2車線)
- 交通量推計対象範囲

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 乙は、この契約の定めるところにより頭書の委託業務を誠実に履行し、甲は、乙に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

2 甲は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 乙は、委託業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 乙は、委託業務について特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用するときはその使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(委託業務の調査等)

第5条 甲は、必要がある場合には、委託業務に関して乙に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して定める。

2 乙は、委託業務について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、甲に対し委託業務の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、甲乙協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 乙は、乙の責めに帰することのできない理由その他正当な理由により、履行期間内に委託業務を完了することができないときは、あらかじめ甲に対して、その理由を明らかにした書面をもって期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、甲乙協議して書面をもって定める。

(危険負担)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他委託業務の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責めに帰する理由により生じたものについては、甲の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 甲は、乙の責めに帰する理由により履行期限内に委託業務を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、乙から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 甲の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、乙は、甲に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

(検査及び引き渡し)

第10条 乙は、委託業務が完了したときは、履行届を甲に提出し、この契約に定める成果品につい

て甲の検査を受けなければならない。

2 甲は、乙から前項の履行届を受理したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、甲から期限を指定して補正を命ぜられたときは、乙は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、甲の検査を受けなければならない。この場合における甲の検査については、前2項の規定を準用する。

4 甲の検査に合格したときは、乙は、成果品を甲に引き渡すものとする。

(契約金の支払い)

第11条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対し、契約金の支払いを請求する。

2 甲は、前項の規定により乙から適正な請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 甲が乙の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、乙は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 甲は、前項の規定により乙から適正な請求書を受理したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

(部分払)

第12条 乙は、甲が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、甲にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

(契約の解除等)

第13条 甲は、乙の責めに帰する理由により、履行期限内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき、乙がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。乙が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、乙は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、甲に返還しなければならない。

3 甲は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の100分の10以上の額を違約金として乙から徴収することができる。

4 甲は、委託業務が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。

5 前項の定めによる契約の解除により乙に損害を生じたときは、甲はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

6 甲が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で甲の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を甲の所有とすることができる。この場合において、甲は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を乙に支払わなければならない。

(秘密の保持)

第14条 乙は、委託業務の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(契約外の事項等)

第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、甲乙協議して定める。

測量業務委託 工事数量総括表

頁0-0006

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など

規格1・規格2

単 位

数量 (前回)

数量 (今回)

数量増減

測量業務委託					
交通量調査			式		
交通量調査			式		
交通量調査			式		
調査準備等			一式		
現地踏査			式		1
実施計画書（道路使用許可）作成			式		1
調査準備・後片付け			式		1
交通量調査			一式		
監督			式		1
十字交差点			箇所		1
集計整理			一式		
集計整理			式		1
直接作業費					
直接費					
測量諸経費					
間接費					
委託価格					

05-実施-委託-0002-当初

測量業務委託 工事数量総括表

頁0-0007

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

[illegible]

設計業務委託 工事数量総括表

頁0-0008

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など

規格1・規格2

単位

数量(前回)

数量(今回)

数量増減

設計業務委託					
道路網・路線計画			式		
交通量推計調査			式		
交通量推計調査			式		
交通量推計調査			一式		
現況配分(整備なし)			式		1
現況配分(整備あり)			ケース		1
報告書作成			式		
報告書作成			式		
報告書作成			一式		
報告書作成			式		1
打合せ			式		
打合せ			式		
打合せ協議			式		
設計協議			一式		
打合せ協議			業務		1
直接作業費					
電子成果品作成費			式		

設計業務委託 工事数量総括表

頁0-0009

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減
報告書印刷製本費(電子データ含む)		式		1	
旅費・交通費		式			
旅費・交通費		式			
設計協議交通費(設計業務委託)		往復		3	
設計協議交通費(設計業務委託)		往復		3	
間接作業費					
直接費					
その他原価					
間接費					
業務原価					
一般管理費等					
委託価格					
消費税相当額					
委託費					